「奈良マニフェスト」の進捗状況

仲川市長

市長に就任して2年が経過いたしました。
市民のみなさんのご協力で進めてまいりました「奈良マニフェスト」の平成23年7月末現在の進捗状況をお知らせします。
今年度は、外部有識者に評価をしていただきましたので、その概要もあわせて掲載します。

※10月初旬にホームページにも掲載

● 評価者のみなさん（50音順）

澤井　勝さん
奈良女子大学名誉教授

中川幾郎さん
帝塚山大学大学院法政策研究科教授

新川達郎さん
同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

● 記号の説明

◎	「達成済みであると言える」 事業化・実現されており今後も継続できると考えられる。
○	「順調に進展している」 事業化・実現されているが今後の継続には相当の努力が必要。または事業化・実現されていないが2年経過時点で十分な進捗がある。
△	「進展はしているが、達成には更なる努力が必要」 進捗は認められるが、更なる創意工夫等の努力が必要。
□	「検討準備段階」 実現に向け事業に着手はしているが、「進展している」と言えるレベルではなく、検討・準備段階に留まっている。
×	「進展が見られない」 事業に着手はしているものの、進展がないに等しい。

行政のムダゼロ

項　目	進捗状況（上段）・評価者のコメント（下段）	評　価
総額650億円の大型箱モノ事業を見直します	**大型公共事業全般として、約25億6,800万円の削減をしました。** 新市建設計画（約300億円）と、クリーンセンター（約350億円）だけにとどまらず、大型公共事業全般を対象に、その必要性を検証し、「必要」なものは規模や内容・発注方法の精査を行っています。平成22年度の保健所・教育総合センターや月ヶ瀬梅の資料館・梅公園建設での削減に加え、平成23年度は市立奈良病院の建替工事等で「徹底した価格競争」と「工事の質」を同時に満たす新しい入札方式を導入したことにより、2年間の見直し効果額は、約25億6,800万円となりました。 総合評価落札制度や最低制限価格を設けない入札の導入が、今後どのような効果をもたらすか注目したい。（中川）	澤井 △ 中川 △ 新川 □
行政を、「見える化」します	**「職員の職務に関する要望等の記録と公表に関する制度」を実施しホームページで公表を始めました。** 公職者から一般職の職員が受けた要望等を文書として記録し、その概要、公職者の職名及び氏名を平成23年5月分から市ホームページで公開しています。また、予算編成過程については、市ホームページで公開する事業数の拡大、市長査定結果の査定理由の細分化を図りました。 要綱の制定や、一部予算過程の公開など、順調に進展している。（新川）	澤井 ○ 中川 △ 新川 ○
不要な事業を廃止・縮小し、37億円の政策予算を生み出します	**事業仕分けなどにより、目標の37億円に対し、2年間で約24億9,600万円の削減をしました。** 平成21年度、平成22年度に事業仕分けを実施すると共に、その他事務事業の廃止・縮小・節減や新規採用者の抑制による人員削減などにより、平成22年度予算では約14億1,800万円、平成23年度では約10億7,800万円と、2年間で約24億9,600万円の削減をしました。 公開事業仕分けが、必ずしも正しい評価手法であるとは限らないことは、民主党の事業仕分けでも明らかであり、今後に向けての改善がなお必要である。（中川）	澤井 △ 中川 △ 新川 △
天下り根絶。外郭団体は整理統合します	**財団法人統合に向け「奈良市総合財団」を設立。いわゆる「天下り」は禁止しました。** 外郭団体の統廃合を進め、また外郭団体の経営効率を高めるため、現在18ある外郭団体のうち、3団体を廃止、残る15団体のうち7団体を平成24年4月から「一般財団法人奈良市総合財団」（平成23年8月1日設立）に一本化します。また、退職した市の幹部職員の外郭団体への再就職あっせんについては、今後も引き続き禁止します。 外郭団体の一部を整理統合する受け皿である総合財団ができたことを評価する。（澤井）	澤井 △ 中川 △ 新川 ○

項　目	進捗状況（上段）・評価者のコメント（下段）	評　価
市長の退職金を廃止します	**現市長任期中の退職金（1 期 3,450 万円）を廃止しました。** 平成 22 年 6 月議会に、市長等特別職の任期中の退職手当を不支給とする条例案を提出したところ、市長以外の特別職（副市長等）については認められませんでしたが、市長の退職金については今期分（3,450 万円）を廃止することができました。多選禁止については、任期中の制定を目指して継続的に調査、検討を行っています。 公約のうち、市長退職金の廃止を実現したことは、大きな踏み込みであったと評価する。（中川）	澤 井 ○ 中 川 ○ 新 川 △
公用車を大幅に削減します	**就任時 728 台あった公用車を、2 年間で 29 台削減し、699 台としました。** 平成 21 年 8 月 1 日時点で 728 台（平成 21 年 4 月 1 日時点では 724 台）あった公用車を、「廃車時に補充をしない」方法のほか、「補充が必要な場合は他課から車両を移管する」などの効率的な公用車の配置・運用を図ることで、平成 23 年 7 月 31 日時点では 699 台となり、全体として、2 年間で合計 29 台の公用車を削減することができました。 なお不要な公用車の削減を期待する。（澤井）	澤 井 ○ 中 川 ○ 新 川 △
職員の人数、人件費を見直します	**正規職員を 137 人削減し、住居手当の見直しをしました。** 正規職員については、平成 21 年度と比較して、平成 22 年度で 83 人、平成 23 年度で 54 人、合計 137 人の削減を行いました。手当の見直しについては、持ち家に係る住宅手当を廃止することとしました。（平成 22 年 4 月から経過措置を設け平成 24 年 4 月以降廃止） 一部着手済みであるが、部分的な成果にとどまっている。（新川）	澤 井 ○ 中 川 ○ 新 川 △
「しがらみ公共工事」を禁止します	**「入札制度改革アクションプラン」を策定し、実施しています。** 政治倫理条例制定に向けて、（仮称）政治倫理条例策定委員会の委員の候補者を検討すると共に、先行する他都市の状況の情報収集などを行いました。また、過去の談合事件を受け、平成 22 年 7 月に「奈良市入札制度等改革検討委員会」を設置、平成 23 年 4 月には「入札制度改革アクションプラン」を策定し、総合評価落札方式や低入札価格調査制度の導入、入札監視委員会の設置・機能充実、不良・不適格業者の排除等に取り組んでいます。 政治倫理条例の事例検討の段階であると思う。（澤井）	澤 井 □ 中 川 △ 新 川 □
職員養成塾を開きます	**平成 22 年度から職員養成塾を実施、資質向上に取り組んでいます。** 原則月 2 回、平日の就業時間後に、学識経験者や他の自治体職員、各分野のリーダー等を講師として招き、自ら学ぼうという意欲のある職員による勉強会を行っています。「分権時代の自治体職員のあり方」といった自治体職員としての業務に直結したものをはじめ、多彩なメニューを設定すると共に、うち2回は市民公開講座としても開催しました。 職員能力の養成が期待できるプログラムとなっているのか、検証が必要。（新川）	澤 井 ○ 中 川 ○ 新 川 ◎
外部の人材を活用します	**職務経験者採用等を実施、豊かなキャリアを持つ人材を確保しています。** 民間企業などでの経験を通じたさまざまな職務能力を備えた人材を確保するため、職務経験者採用試験を実施し、平成 23 年度に 24 人の社会人経験者を採用しました。また、警察や自衛隊出身者の採用も行い、法令遵守、災害対策等に経験を活かしています。人事評価への外部視点の導入については現在検討段階です。 民間からや他の公務からの専門性を持った職員の中途採用は、なお進めるべきである。（澤井）	澤 井 △ 中 川 □ 新 川 △
各部長と、マニフェストを結びます	**平成 22 年度から「部長マニフェスト」を、進捗状況等も含めて公開しています。** 平成 22 年度から年度ごとに「部長マニフェスト」を作成し、中間（9 月末）での進捗状況と年度末での達成状況と共に市ホームページ等で公開しています。平成 22 年度に掲げた各事業の目標について「達成」「ほぼ達成」としたものは、全事業の約 75%となっています。 部長級の目標達成、評価を制度として導入したことは前進である。（中川）	澤 井 ◎ 中 川 ◎ 新 川 ○

生活（くらし）の不安ゼロ

項　目	進捗状況（上段）・評価者のコメント（下段）	評　価
助産師・保健師を、身近に置きます	**助産師や保健師が相談に応じる「妊産婦・乳幼児健康相談」を、平成 22 年度から実施しています。** 助産師や保健師が妊産婦の生活・母乳育児・子育てに関する悩みや乳幼児の発達・発育相談に応じる「妊産婦・乳幼児健康相談」を、平成 22 年度から実施しています。2 年間で西部会館では 612 件、公民館巡回相談では 1,501 件、保健所（平成 22 年度は市役所）、都祁保健センター、月ヶ瀬行政センターでは 1,278 件の相談に対応しました。 7月末現在での比較で、平成 23 年度の相談件数が平成 22 年度より大幅に増えている。（澤井）	澤 井 ◎ 中 川 ◎ 新 川 ◎
2年以内に、保育所待機児童をゼロにします	**2 年間で保育所入所定員を 252 人増やしました。** 速やかな待機児童解消のため、平成 23 年 4 月以降、既設の民間保育園 2 園において増改築等を行ったことで 72 人、また 90 人定員の新設園（民間）を 2 園開設することにより 180 人、合計 252 人分の定員増を実現しました。病児保育については市立奈良病院の敷地内で平成 24 年 4 月に開設予定、延長保育についても現在試行している 4 園に加え、10 月から 3 園の試行実施に向けて検討中です。 保育所の定数は増やせているが、なお待機児童の解消には至っていないようである。（澤井）	澤 井 △ 中 川 △ 新 川 △

次頁へつづく

項　目	進捗状況（上段）・評価者のコメント（下段）	評　価
医療費補助の対象を、中学生まで広げます	**■ 中学生まで対象を拡大した「子ども医療費助成」を始めました。** 就学前の乳幼児を対象とする乳幼児医療費助成を、通院は小学校６年生まで、入院は中学校３年生まで拡大する「子ども医療費助成」に改め、新制度としてスタートしました。財政的な制約があるため、拡大実施する分については一定の自己負担を求めることとし、また中学生については「入院」のみに限定することとしました。 一部を除いて医療費補助制度を拡充することができた。（新川）	澤 井 △ 中 川 □ 新 川 ○
４年以内に医師と看護師を 50 人増やします	**■ 医師 24 人、看護職 28 人、合計 52 人の人員増を実現しました。** 市立奈良病院における医師、看護職数は、平成 21 年４月１日と比べ、平成 23 年４月１日では医師 24 人増（109 人）、看護職 28 人増（241 人）、合計 52 人の増となりました。今後は、新病院の完成（建替）に伴い更なる看護師不足が懸念されるため、平成 25 年度には看護専門学校設置を予定するなど、引き続き継続的な看護師の確保に努めます。 医療人材不足の中で、医師・看護師の増員達成を評価する。（中川）	澤 井 ○ 中 川 ○ 新 川 ○
ずっとこの街で。安心介護の街にします	**■ 小規模多機能型居宅介護施設の開所が進んでいます。** 小規模多機能型居宅介護施設は、市内 11 の圏域のうち、平成 22 年度に１施設、平成 23 年度は８月初旬に１施設が開所しており、年度末には更に５施設が開所予定となっています。 11 圏域中７圏域での取組は、順調と考える。（中川）	澤 井 ○ 中 川 ○ 新 川 ○
中学校でも、地産給食を実施します	**■ 奈良市立中学校給食導入検討委員会において、奈良市の実情に即した実施方法を検討しています。** 平成 23 年５月 20 日に第１回奈良市立中学校給食導入検討委員会を開催、以後、奈良市の実態に即した安全・安心かつ費用面でも継続的な給食方式を慎重に検討していただいています。 導入検討に時間を要している。（新川）	澤 井 □ 中 川 □ 新 川 □
地域で決める「学校予算」、はじめます	**■ 平成 22 年度から「地域で決める学校予算」事業に、地域と共に取り組んでいます。** 平成 22 年度は、各中学校区を単位に取り組む 21 事業、各学校園を中心に取り組む 128 事業の合わせて 149 事業を実施しました。平成 23 年度は、中学校区を単位に取り組む 22 事業、各学校園を中心に取り組む 108 事業の合わせて 130 事業が計画に基づいて実施されています。 前年度の市長評価は「達成済み」であるが、量的評価だけではなく、質的な内容と今後の進展が大切。（中川）	澤 井 ○ 中 川 ○ 新 川 ○
小学校のすべての学年を、30 人学級にします	**■ 小学校３年生までが「30 人学級」、小学校４年生が「30 人程度学級」になりました。** 子どもたちへのより細やかな指導を行うことを目的に、平成 22 年度から小学校３年生でも「30 人学級」を導入しました。また、高学年では人数の多い集団でのコミュニケーション能力の発達が期待されることから、平成 23 年度から、小学校４年生では「30 人程度学級」として、１クラス最大 33 人を上限とする学級編制を実施しました。 小学校４年生に 30 人程度学級を拡大することができた。（新川）	澤 井 ○ 中 川 ○ 新 川 ○

観光の渋滞ゼロ

項　目	進捗状況（上段）・評価者のコメント（下段）	評　価
市内公共交通機関の１割を、エコ化します	**■ タクシーのエコ化（電気自動車化）に対する補助を進めています。** 平成 22 年度に市内の各タクシー事業者に対しハイブリッドタクシー導入意向の有無について聞き取り調査や働きかけなどを行いましたが、導入には至りませんでした。平成 23 年度も引き続きタクシー事業者に対して低公害車導入について働きかけ、１社が電気自動車タクシー１台を秋頃導入する予定であることを確認できましたので、現在補助金交付の準備を進めています。 検討段階にあり、未着手に近い。（新川）	澤 井 △ 中 川 □ 新 川 □
土日・春秋の観光渋滞を解消するために、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を規制する方法を早急に確立します	**■ 土曜日及び雨天時においてもパークアンドライドを実施、レンタサイクルの利用者も増えました。** 平成 22 年度からは土曜日及び雨天時においてもパークアンドライドを実施しています。平成 22 年度春季は 732 台、秋季は 594 台の利用がありました。駐車場利用者への無料レンタサイクルは、春秋あわせて、昨年度より 585 台多い 2,006 台の利用がありました。また、奈良中心市街地公共交通活性化協議会において観光に起因する渋滞緩和対策のための議論をしました。 パークアンドライドもレンタサイクルも一進一退。さらに研究と調査が必要。（澤井）	澤 井 △ 中 川 △ 新 川 □
放置自転車を無くします	**■ 近鉄大和西大寺駅前に駐輪場を増設、他の主要駅については、新設・増設に向け検討中です。** 平成 21 年度に近鉄大和西大寺駅前に 383 台分の駐輪場を増設しました。一方、近鉄奈良駅前での自転車駐車場の新設については、実現の目途が立たず、現在、候補地の検討を行うと共に、既設の中筋自転車駐車場の駐輪方法を見直し、収容台数を増加できないか検討をしています。 駅前駐輪場整備は必ずしも順調ではなく、それ以外の自転車利用促進策を具体化する必要がある。（新川）	澤 井 △ 中 川 △ 新 川 △
歴史的な景観を守るために、奈良町の無電線化に取り組みます	**■「奈良町周辺の無電線化整備に向けた意見交換会」を開催しています。** 奈良町周辺は道路が狭く、地下埋設物も多いため、電線類の美装化や軒下配線等による無電線化等の構想・計画を策定し、整備計画案の作成を行いました。平成 23 年度は、４月 27 日の「奈良町周辺の無電線化整備に向けた意見交換会」に引き続き、今後第２回意見交換会の開催に向けて自治会との調整を行います。 住民合意を大前提に、無電線化に向けて議論を積み重ねる段階のようである。（澤井）	澤 井 □ 中 川 □ 新 川 △

項　目	進捗状況（上段）・評価者のコメント（下段）	評　価
家庭用ソーラーパネル設置を補助します	**「奈良市家庭用ソーラーパネル設置補助制度」を始めました。** 平成 22 年度は予想を大きく上回る応募があったため、９月に補正予算を組み、前期・後期あわせて 150 件の家庭用ソーラーパネル設置補助を行うことができました。平成 23 年度の補助件数については、平成 22 年度と同様に、前期・後期あわせて 150 件を予定しています。 当面の目標は達成しており、今後はその充実が望まれる。（新川）	澤 井 ○ 中 川 ◎ 新 川 ◎
ゴミのない商店街にします	**「ゴミのきれいな排出」により、商店街の美観維持を始めました。** 平成 22 年度は、奈良市中心市街地活性化研究会において、きれいな形でゴミを搬出することが決定され、モデルケースとして平成 22 年 11 月から「東向商店街」及び「小西通商店街」で統一したゴミ容器を導入し、商店街が購入するための費用の一部を市が助成しました。 商店街の協力が得られつつあり、活動が進展している。（新川）	澤 井 ○ 中 川 ○ 新 川 ○
街の商い繁盛プロジェクト、はじめます	**「奈良まちなか市場」の開催、「ミニ直売所」の開設をしています。** 平成 22 年度に「奈良まちなか市場」を３回（第１回：奈良の地酒と奈良漬、第２回：月ヶ瀬・都祁の農産物等、第３回：奈良のスイーツ）開催しました。平成 23 年度は、計５回予定しています。「ミニ直売所」については、平成 22 年度は市内６箇所に開設、平成 23 年度は新たに１箇所開設し、地産地消に取り組んでいます。 これまでの取組の成果評価と今後の取組をつなぐことが必要と考える。（中川）	澤 井 ○ 中 川 □ 新 川 △
「奈良版１%条例」を制定します	**「（仮称）奈良市市民が選ぶ 1%支援制度」は白紙に、新たな制度を検討します。** 市民の皆さん自らが税の使途を決められる仕組みとして、個人市民税の 1%相当額を自分の選んだ市民公益活動団体に支援できる制度として議会に提案しましたが、平成 22 年３月議会、平成 23 年３月議会ともに理解を得ることができず、実施が困難な状況となりました。今後は計画を一旦白紙に戻し、新たな公益活動支援策を検討します。 新たな枠組みで検討すべき。（新川）	澤 井 × 中 川 × 新 川 ×
空き家をなくし、次世代につなぎます	**「ならまち町家バンク」を設立しました。** ならまちの空き家の持ち主と借りたい人とをつなぎ、町家を観光資源等に利活用する「ならまち町家バンク」を設立し、ならまち振興財団への委託により運営を開始しています。現在、ならまち振興財団のホームページ等で町家の登録を呼びかけており、平成 23 年７月末現在で３件が登録準備中です。 町家バンクは立ち上がったが、活動はこれから。（澤井）	澤 井 △ 中 川 □ 新 川 △
コミュニティビジネスを支援します	**奈良市コミュニティビジネス検討委員会を開催し、支援策などを検討中です。** 「奈良市コミュニティビジネス検討委員会」を４回開催、コミュニティビジネス支援策やコミュニティビジネス事業者等に対する実態調査・ヒアリング調査を通して、市としての具体的な支援策を検討しています。 事前の検討が行われている段階にある。（新川）	澤 井 □ 中 川 □ 新 川 □
世界遺産大学を開講します	**名称を「奈良ひとまち大学」として、平成 22 年度から開講しています。** 「（仮称）世界遺産大学」の名称を「奈良ひとまち大学」に決定し、平成 22 年９月５日以後、平成 23 年２月末までに延べ 21 講座を開講し、620 人の参加がありました。平成 23 年度は６月末までで９講座を開講し、133 人の参加がありました。昨年度よりも若い世代の参加者も増えてきており、定住や地域活性化へつながることが期待されます。 学びの蓄積と交流を図ることが今後の課題。（澤井）	澤 井 ◎ 中 川 ○ 新 川 ○
市民による自治を支援します	**マニフェスト事業、大学連携など、各施策において「市民による自治」の支援に努めています。** 地域と学校園が連携して特色ある教育活動を推進するための「地域で決める学校予算」事業や「ならまち町家バンク」の設立、帝塚山大学との新たな協定の締結など、地域、大学、商店街等との協働による事業を行っています。また、東日本大震災の被災地支援についても、市民の皆さんや各種団体との連携によりさまざまな取組を行っています。 個別施策の取組は高く評価するが、総合的な地域コミュニティ政策に遅れを感じる。（中川）	澤 井 △ 中 川 △ 新 川 ○
「観光産業創業支援ファンド」を設立します	**観光産業の新規創業支援のための基礎資料となる「奈良市観光戦略基礎調査」の準備中です。** 観光産業の実態や経済波及効果を把握する「奈良市観光戦略基礎調査」を実施します。現在プロポーザル方式により受託業者を選定中です。 国際文化観光都市奈良の重要政策として、当該調査は重要である。（中川）	澤 井 □ 中 川 □ 新 川 ×
「奈良市第４次総合計画」（2011 年～ 20 年）を、市民参加で作り上げます	**平成 23 年６月議会において、基本構想は原案どおり可決、基本計画は一部修正のうえ可決されました。** 公募市民からなる「奈良市まちづくり市民会議」からの提案書を基に、有識者で構成する「奈良市総合計画審議会」で更なる審議を行い、パブリックコメントなどを経て平成 22 年９月議会に議案を提出しました。しかし、訂正が必要な箇所が多数見つかる等したため、12 月議会において一旦撤回、改めて審議を行った後、平成 23 年１月臨時議会に再度提出しましたが否決となりました。内容を再検討し改めて提出した６月議会において、基本構想は原案どおり可決、基本計画は一部修正のうえ可決されました。 曲折はあったが、議会の理解も一応得られたものと評価する。（澤井）	澤 井 ◎ 中 川 ○ 新 川 ◎

【問合せ】　総合政策課（☎０７４２－３４－４７８６）